



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月14日

上場会社名 藤倉化成株式会社 上場取引所 東
コード番号 4620 URL <http://www.fkkasei.co.jp>
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名)加藤 大輔
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部副本部長 (氏名)土谷 豊弘 TEL 03-3436-1101
定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 2024年6月27日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 :有
決算説明会開催の有無 :有(機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	52,612	3.5	1,299	270.5	1,846	246.1	1,075	—
2023年3月期	50,843	5.5	351	△71.5	534	△63.2	10	△98.7

(注) 包括利益 2024年3月期 3,552百万円 (67.3%) 2023年3月期 2,123百万円 (△19.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	34.86	—	2.8	3.3	2.5
2023年3月期	0.32	—	0.0	1.0	0.7

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 59百万円 2023年3月期 76百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	57,609	41,581	68.1	1,273.42
2023年3月期	54,908	39,598	66.8	1,189.13

(参考) 自己資本 2024年3月期 39,259百万円 2023年3月期 36,660百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	3,275	△1,234	△2,305	12,033
2023年3月期	952	△1,177	△1,238	11,990

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	497	5,000.0	1.4
2024年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	493	45.9	1.3
2025年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00		46.2	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,000	6.6	900	75.4	1,000	30.5	500	33.7	16.22
通期	57,000	8.3	1,900	46.3	2,000	8.3	1,200	11.6	38.92

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更: 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	30,850,000株	2023年3月期	32,716,878株
② 期末自己株式数	2024年3月期	20,836株	2023年3月期	1,887,714株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	30,829,164株	2023年3月期	31,300,395株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定上の基礎となる株式数については、決算短信[添付資料]のP.23「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5)連結財務諸表に関する注記事項 (1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	17,428	1.1	△683	—	507	606.5	528	145.1
2023年3月期	17,235	△5.9	△769	—	72	△94.0	215	△79.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	17.12	—
2023年3月期	6.88	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	31,902	25,166	78.9	816.32
2023年3月期	31,037	24,575	79.2	797.15

(参考) 自己資本 2024年3月期 25,166百万円 2023年3月期 24,575百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2024年6月18日(火)に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
4. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和に伴い、社会経済活動が平常化し、緩やかな回復基調にあります。原材料、エネルギー価格の高騰、円安による物価上昇は継続しており、先行き不透明な状況で推移いたしました。海外経済におきましても、ウクライナ情勢の長期化や中東地域をめぐる情勢の悪化、世界的な金融引き締め政策による景気への影響が懸念されており、今後も先行き不透明な状況で推移するものと思われまます。各セグメントにおいて、原材料、エネルギー、物流費などの各種コストの高騰により収益が圧迫される形となりました。価格改定やコスト削減を進めてさらなる収益の改善を図ってまいります。

このような環境の下、当連結会計年度の売上高は526億12百万円（前年同期比3.5%増）となり、営業利益は12億99百万円（同270.5%増）、経常利益は18億46百万円（同246.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は10億75百万円（同10,754.1%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

1) コーティング

プラスチック用コーティング材（『レクラック』・『フジハード』など）を取扱うコーティングセグメントにおきましては、主力の自動車向け塗料の国内の販売につきましては、第4四半期に主要顧客の自動車生産台数が減少した影響などにより需要がやや低調に推移いたしました。海外におきましては、北米、アセアン諸国での販売が好調に推移いたしました。一方、中国では日系メーカーの販売不振により低調に推移いたしました。また、自動車向け以外の分野では、日系化粧品メーカーの販売が苦戦した影響などにより、化粧品容器用塗料の販売が低調に推移いたしました。

この結果、売上高は294億4百万円（同8.5%増）となり、営業利益は13億15百万円（同477.8%増）となりました。

2) 塗料

建築用塗料を取扱う塗料セグメントにおきましては、主要顧客の受注減少が続いており、新築用塗料の販売が低調に推移いたしました。リフォーム用塗料につきましては、下期に入り顧客の受注が回復傾向にあり、需要も戻りつつありますが、新築用塗料の不振を補うまでには至りませんでした。

この結果、売上高は111億88百万円（同5.1%減）となり、営業利益は1億62百万円（同61.7%減）となりました。

3) 電子材料

導電性樹脂素材（『ドータイト』）などを取扱う電子材料セグメントにおきましては、自動車の安全装置用の電子部品の販売が堅調に推移した一方で、PC、スマホ向け製品の販売が低調に推移いたしました。銀建値を中心とした原材料高騰と品種構成により、セグメントにおける収益が圧迫される結果となりました。

この結果、売上高は32億39百万円（同1.8%増）となり、営業損失は1億43百万円（前連結会計年度は営業損失1億63百万円）となりました。

4) 化成品

トナー関連材料、粘・接着剤ベース（『アクリベース』）やメディカル材料を取扱う化成品セグメントにおきましては、トナー関連材料の販売は、コピー機市場の低迷の影響を受けて低調に推移いたしました。粘着剤関連につきましては、壁紙用粘着剤の販売が好調に推移いたしました。メディカル材料分野では試薬原料の中国での販売が低調に推移した一方で、主力の糖尿病診断薬の原料販売がインド・ブラジルを中心に堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は41億57百万円（同1.9%増）となり、営業損失は49百万円（前連結会計年度は営業損失1百万円）となりました。

5) 合成樹脂

子会社藤光樹脂株式会社などが取扱う、樹脂製品の仕入・販売を行う合成樹脂セグメントにおきましては、液晶テレビ用のレンズキャップや樹脂原料の販売が低調に推移した一方で、リチウムイオン電池向け製品の販売が好調に推移いたしました。

この結果、売上高は46億23百万円（同1.5%減）となり、営業利益は15百万円（前連結会計年度は営業損失1億36百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ27億2百万円（前連結会計年度末比4.9%）増加し、576億9百万円となりました

1) 流動資産

受取手形や売掛金の増加などの結果、前連結会計年度末と比べ16億98百万円（同5.4%）増加し、331億24百万円となりました

2) 固定資産

有形固定資産の増加及び投資有価証券の増加などの結果、前連結会計年度末と比べ10億3百万円（同4.3%）増加し、244億85百万円となりました。

3) 流動負債

支払手形及び買掛金の増加などの結果、前連結会計年度末と比べ6億91百万円（同5.8%）増加し、126億5百万円となりました。

4) 固定負債

退職給付に係る負債の増加などの結果、前連結会計年度末と比べ29百万円（同0.8%）増加し、34億23百万円となりました。

5) 純資産

為替換算調整勘定の増加などの結果、前連結会計年度末と比べ19億83百万円（同5.0%）増加し、415億81百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の66.8%から68.1%へと1.3ポイント増加となり、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末より84円29銭増加し、1,273円42銭となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ43百万円増加し、120億33百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払が5億37百万円であったものの、税金等調整前当期純利益20億3百万円や減価償却費15億75百万円などにより、32億75百万円の収入（前連結会計年度は9億52百万円の収入）となりました。

2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出14億81百万円、無形固定資産の取得による支出2億90百万円などにより、12億34百万円の支出（前連結会計年度は11億77百万円の支出）となりました。

3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出9億10百万円、配当金により4億93百万円の支出などがあつたため、23億5百万円の支出（前連結会計年度は12億38百万円の支出）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率 (%)	66.3	63.0	67.8	66.8	68.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	30.6	31.5	27.5	24.6	25.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.6	1.8	1.1	3.2	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	25.1	43.5	61.6	13.8	26.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値より算出しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の経済見通しにつきましては、経済活動の正常化が進んでおりますが、原材料価格等の高騰、中東やウクライナ情勢等の影響もあり、引き続き予断を許さない状況が続くものと思われまます。

このような状況の下、当社グループは従業員とその家族の健康・安全を確保しつつ、ステークホルダーに対する責務を最優先に考え、事業の継続、維持に取り組んでまいります。また、世界的な気候変動問題への対応、脱炭素社会への移行など、当社を取り巻く環境が大きく変化している中で、新商品開発と新マーケットの創出を今後の成長エンジンと位置付け、新規設備投資による生産体制の強化や生産効率の向上を図り、事業領域の拡大、継続的なコスト削減、安定的な収益基盤の確保に努めてまいります。

当社グループは、第11次中期経営計画「次世代に繋げる新しい姿の構築」を2023年4月よりスタートいたしました。2030年のありたい姿として『共創×進化×化学の力で新たな価値を提供する』を掲げ、本中期経営計画をその実現に向けた礎の期間と位置付けました。現在の5事業セグメントを「そだてる」「のばす」「ささえる」の領域に分け、それぞれ収益性の追求と経営資源の投下により、持続的な成長を目指してまいります。

現時点における2025年3月期の通期の連結業績予想につきましては、売上高570億円、営業利益19億円、経常利益20億円、親会社株主に帰属する当期純利益12億円を予想しております。なお、為替レートは1米ドル=135円を想定しております。

(注) 業績見通し等は、現時点で入手可能な情報及び合理的と判断した前提に基づいて作成しておりますが、世界的な市況、競争状況、新製品の導入及びその成否、時価会計による影響等、多くの不確定な要因を含んでおり、実際の業績はこれと異なることが十分あり得ることをご承知おきください。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、2023年2月に開示した「第11次中期経営計画（2024年3月期～2026年3月期）」において、以下の内容を株主還元の基本方針としております。

<総還元性向>

各事業年度の業績及び財務状況並びに経営基盤の強化と今後の事業展開等を勘案し、総還元性向70%以上を目指します。

<配当>

中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行います。また、今中期経営計画の期間中は、1株当たり年16円以上の配当を維持することとしております。

<自己株式取得>

財務状況や株価の推移等を勘案し、利益還元策の一環として機動的に自己株式を取得します。

当期（2024年3月期）の配当につきましては、1株当たり年16円（中間配当8円、期末配当8円）としております。次期（2025年3月期）の配当につきましては、1株当たり年18円（中間配当9円、期末配当9円）を予定しております。

経営資源の配分は、経営環境の変化に対応すべく、生産体制及び技術開発の強化、財務体質強化に有効利用してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性等を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用に関しましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,212,104	12,335,882
受取手形	944,375	※5 1,179,591
売掛金	8,960,375	10,046,200
商品及び製品	4,737,535	5,183,572
仕掛品	94,007	136,898
原材料及び貯蔵品	3,606,475	3,325,193
その他	1,038,075	1,088,549
貸倒引当金	△166,924	△171,671
流動資産合計	31,426,022	33,124,214
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,783,855	14,694,687
減価償却累計額	△7,981,122	△8,501,341
建物及び構築物(純額)	5,802,733	6,193,346
機械装置及び運搬具	16,273,403	17,390,110
減価償却累計額	△13,566,547	△14,491,618
機械装置及び運搬具(純額)	2,706,856	2,898,492
工具、器具及び備品	5,398,735	5,684,230
減価償却累計額	△4,684,511	△4,980,938
工具、器具及び備品(純額)	714,224	703,292
土地	4,624,739	4,707,119
リース資産	1,129,669	1,173,377
減価償却累計額	△439,556	△492,564
リース資産(純額)	690,113	680,813
建設仮勘定	751,258	394,756
有形固定資産合計	※2 15,289,923	※2 15,577,818
無形固定資産		
ソフトウェア	264,404	470,636
その他	931,074	959,059
無形固定資産合計	1,195,478	1,429,695
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 3,566,679	※1 4,249,364
長期貸付金	184,707	136,114
繰延税金資産	460,316	164,553
退職給付に係る資産	-	534,767
その他	※1 2,922,865	※1 2,530,469
貸倒引当金	△138,323	△137,659
投資その他の資産合計	6,996,244	7,477,608
固定資産合計	23,481,645	24,485,121
資産合計	54,907,667	57,609,335

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,527,803	※5 6,670,836
短期借入金	※2 3,067,154	※2 2,816,945
リース債務	165,991	175,836
未払法人税等	91,122	135,917
未払費用	1,168,364	1,152,069
賞与引当金	612,076	588,455
その他	1,281,919	※5 1,064,945
流動負債合計	11,914,429	12,605,003
固定負債		
リース債務	398,364	371,609
繰延税金負債	66,025	30,966
退職給付に係る負債	2,453,323	2,644,013
長期未払金	108,938	9,075
その他	368,303	367,821
固定負債合計	3,394,953	3,423,484
負債合計	15,309,382	16,028,487
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,352,121	5,352,121
資本剰余金	5,040,199	5,032,320
利益剰余金	23,764,100	23,388,402
自己株式	△968,361	△10,688
株主資本合計	33,188,059	33,762,155
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	833,452	1,395,203
為替換算調整勘定	2,713,802	4,119,579
退職給付に係る調整累計額	△75,308	△18,427
その他の包括利益累計額合計	3,471,946	5,496,355
非支配株主持分	2,938,280	2,322,338
純資産合計	39,598,285	41,580,848
負債純資産合計	54,907,667	57,609,335

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	50,843,232	52,611,706
売上原価	36,725,607	37,213,725
売上総利益	14,117,625	15,397,981
販売費及び一般管理費	※1,※2 13,766,909	※1,※2 14,098,511
営業利益	350,716	1,299,470
営業外収益		
受取利息	76,002	117,728
受取配当金	71,461	130,084
固定資産賃貸料	66,184	67,973
持分法による投資利益	75,999	59,344
投資有価証券売却益	10,855	297,466
作業くず売却益	46,582	-
その他	106,282	98,508
営業外収益合計	453,365	771,103
営業外費用		
支払利息	75,960	123,920
為替差損	104,779	66,083
固定資産除却損	22,448	8,591
その他	67,384	25,753
営業外費用合計	270,571	224,347
経常利益	533,510	1,846,226
特別利益		
受取補償金	-	156,438
特別利益合計	-	156,438
税金等調整前当期純利益	533,510	2,002,664
法人税、住民税及び事業税	341,440	553,848
法人税等調整額	11,581	6,454
法人税等合計	353,021	560,302
当期純利益	180,489	1,442,362
非支配株主に帰属する当期純利益	170,588	367,696
親会社株主に帰属する当期純利益	9,901	1,074,666

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	180,489	1,442,362
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	281,200	564,958
為替換算調整勘定	1,761,393	1,482,546
退職給付に係る調整額	△65,938	56,881
持分法適用会社に対する持分相当額	△34,275	5,001
その他の包括利益合計	1,942,380	2,109,386
包括利益	2,122,869	3,551,748
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,819,904	3,099,075
非支配株主に係る包括利益	302,965	452,673

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,352,121	5,040,199	24,259,147	△524,976	34,126,491
当期変動額					
剰余金の配当			△504,948		△504,948
親会社株主に帰属する当期純利益			9,901		9,901
自己株式の取得				△443,385	△443,385
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	△495,047	△443,385	△938,432
当期末残高	5,352,121	5,040,199	23,764,100	△968,361	33,188,059

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	552,498	1,118,815	△9,370	1,661,943	2,731,085	38,519,519
当期変動額						
剰余金の配当				-		△504,948
親会社株主に帰属する当期純利益				-		9,901
自己株式の取得				-		△443,385
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	280,954	1,594,987	△65,938	1,810,003	207,195	2,017,198
当期変動額合計	280,954	1,594,987	△65,938	1,810,003	207,195	1,078,766
当期末残高	833,452	2,713,802	△75,308	3,471,946	2,938,280	39,598,285

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,352,121	5,040,199	23,764,100	△968,361	33,188,059
当期変動額					
剰余金の配当			△493,267		△493,267
親会社株主に帰属する当期純利益			1,074,666		1,074,666
連結子会社株式の取得による持分の増減		△7,304			△7,304
自己株式の消却		△957,672		957,672	-
その他資本剰余金の負の残高の振替		957,097	△957,097		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	△7,879	△375,698	957,672	574,096
当期末残高	5,352,121	5,032,320	23,388,402	△10,688	33,762,155

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	833,452	2,713,802	△75,308	3,471,946	2,938,280	39,598,285
当期変動額						
剰余金の配当				-		△493,267
親会社株主に帰属する当期純利益				-		1,074,666
連結子会社株式の取得による持分の増減				-		△7,304
自己株式の消却				-		-
その他資本剰余金の負の残高の振替				-		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	561,751	1,405,777	56,881	2,024,409	△615,942	1,408,467
当期変動額合計	561,751	1,405,777	56,881	2,024,409	△615,942	1,982,563
当期末残高	1,395,203	4,119,579	△18,427	5,496,355	2,322,338	41,580,848

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	533,510	2,002,664
減価償却費	1,496,581	1,574,832
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△150,902	92,651
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,611	△27,477
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9,269	△6,887
受取利息及び受取配当金	△147,463	△247,812
受取補償金	-	△156,438
支払利息	75,960	123,920
為替差損益 (△は益)	59,578	27,444
保険解約返戻金	△3,162	△27,065
投資有価証券売却損益 (△は益)	△10,855	△297,466
有形固定資産売却損益 (△は益)	△20,861	△3,281
有形固定資産除却損	22,448	8,591
持分法による投資損益 (△は益)	△75,999	△59,344
売上債権の増減額 (△は増加)	271,332	△991,420
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△871,149	180,400
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	38,310	△184,457
敷金及び保証金の増減額 (△は増加)	△6	20,005
仕入債務の増減額 (△は減少)	341,944	957,435
未払費用の増減額 (△は減少)	48,945	△105,317
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△207,784	173,626
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△44,197	41,754
その他	△108,654	287,639
小計	1,254,234	3,383,997
利息及び配当金の受取額	303,174	253,924
利息の支払額	△68,754	△123,151
補償金の受取額	-	177,288
法人税等の支払額	△542,975	△536,645
法人税等の還付額	5,965	119,852
営業活動によるキャッシュ・フロー	951,644	3,275,265

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△949,965	△589,985
定期預金の払戻による収入	1,330,815	524,381
有形固定資産の取得による支出	△1,497,079	△1,480,577
有形固定資産の売却による収入	28,023	4,769
無形固定資産の取得による支出	△213,378	△289,991
投資有価証券の取得による支出	△3,433	△4,030
投資有価証券の売却による収入	27,563	496,208
保険積立金の積立による支出	△44,669	△169,268
保険積立金の払戻による収入	20,268	263,311
貸付けによる支出	-	△5,143
貸付金の回収による収入	9,492	11,538
その他の支出	△84,375	△83,725
その他の収入	199,833	88,693
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,176,905	△1,233,819
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△9,010	△482,238
リース債務の返済による支出	△124,238	△192,158
自己株式の取得による支出	△443,385	-
配当金の支払額	△504,948	△493,267
非支配株主への配当金の支払額	△155,951	△227,257
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△909,623
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,237,532	△2,304,543
現金及び現金同等物に係る換算差額	477,695	306,019
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△985,098	42,922
現金及び現金同等物の期首残高	12,974,778	11,989,680
現金及び現金同等物の期末残高	※ 11,989,680	※ 12,032,602

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 19社

主要な連結子会社の名称

フジケミ東京(株)

藤光樹脂(株)

RED SPOT PAINT & VARNISH CO., INC.

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

(株)中京ペイントサービス

FUJIKURA KASEI COATING INDIA PRIVATE LIMITED

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 2社

主要な会社等の名称

RED SPOT KOREA INC.

PT. FUJIKURA KASEI INDONESIA

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

(株)中京ペイントサービス

FUJIKURA KASEI COATING INDIA PRIVATE LIMITED

(持分法の範囲から除いた理由)

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続についての特に記載すべき事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちRED SPOT PAINT & VARNISH CO., INC.ほか計15社の決算日は、2023年12月31日です。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

連結子会社は、時価法を採用しております。

ハ 棚卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、機械装置については、定額法、その他の有形固定資産については、定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、下記のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～10年

工具器具備品 3～5年

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として3年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理をしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、コーティング事業としてプラスチック用コーティング材等の製造販売を、塗料事業として建築用塗料等の製造販売を、電子材料事業として導電性樹脂塗料及び導電性接着剤等の製造販売を、化成品事業としてトナー用レジン等及び機能性樹脂ベース等の製造販売を、合成樹脂事業として合成樹脂及びその原材料・加工品の販売を主として行っております。これらの商品又は製品の販売については商品又は製品の引渡時点において顧客が当該商品又は製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、商品又は製品の引渡時点で収益を認識しております。商品又は製品の国内の販売においては、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間であるため、出荷時点で収益を認識しております。また、代理人に該当する取引について、他の当事者が提供する商品又は製品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,508,730千円	1,571,352千円
その他の投資(出資金)	569,599	617,075

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
建物及び構築物	20,847千円	19,054千円
土地	47,649	47,649
計	68,496	66,703

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
短期借入金	920,620千円	940,000千円

3 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
東北藤光(株)	80,000千円	東北藤光(株) 80,000千円

4 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	30,374千円	46,449千円

※5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
受取手形	-千円	230,959千円
支払手形	-	209,186
その他(設備関係支払手形)	-	46,175

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
荷役運送費	952,225千円	865,532千円
貸倒引当金繰入額	15,167	△533
従業員給与手当	3,456,182	3,616,202
賞与引当金繰入額	382,407	312,147
退職給付費用	348,966	372,584
研究開発費	2,838,156	2,791,412
減価償却費	505,779	495,353

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
	2,838,156千円	2,791,412千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	32,717	-	-	32,717
合計	32,717	-	-	32,717
自己株式				
普通株式	888	1,000	-	1,888
合計	888	1,000	-	1,888

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加1,000千株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	254,633	8	2022年3月31日	2022年6月30日
2022年11月11日 取締役会	普通株式	250,315	8	2022年9月30日	2022年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	246,633	利益剰余金	8	2023年3月31日	2023年6月28日

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	32,717	-	1,867	30,850
合計	32,717	-	1,867	30,850
自己株式				
普通株式	1,888	-	1,867	21
合計	1,888	-	1,867	21

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少1,867千株は、取締役会決議に基づく自己株式の消却によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	246,633	8	2023年3月31日	2023年6月28日
2023年11月10日 取締役会	普通株式	246,633	8	2023年9月30日	2023年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	246,633	利益剰余金	8	2024年3月31日	2024年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
現金及び預金勘定	12,212,104千円	12,335,882千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△222,424	△303,280
現金及び現金同等物	11,989,680	12,032,602

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業展開しております。また、合成樹脂事業については、子会社藤光樹脂株式会社を中心となって、取扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部等を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「コーティング」、「塗料」、「電子材料」、「化成品」及び「合成樹脂」の5つを報告セグメントとしております。

「コーティング」は、プラスチック用コーティング材等を生産しております。

「塗料」は、建築用コーティング材等を生産しております。

「電子材料」は、導電性樹脂塗料及び導電性接着剤等を生産しております。

「化成品」は、トナー用バインダー樹脂、粘・接着剤ベース樹脂等の機能性樹脂ベース等を生産しております。

「合成樹脂」は、アクリル樹脂の原材料・加工品を仕入れ、藤光樹脂株式会社等が販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの業績をより適切に反映させるため、一部の固定費の配賦基準を見直し、事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行っております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の算定方法に基づき作成したものを開示しております。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	コーティング	塗料	電子材料	化成品	合成樹脂	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
売上高								
顧客との契約から生じる 収益	27,097,742	11,790,484	3,182,521	4,078,078	4,694,407	50,843,232	-	50,843,232
外部顧客に対する売上高	27,097,742	11,790,484	3,182,521	4,078,078	4,694,407	50,843,232	-	50,843,232
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	174	85,517	85,691	△85,691	-
計	27,097,742	11,790,484	3,182,521	4,078,252	4,779,924	50,928,923	△85,691	50,843,232
セグメント利益又は損失 (△)	227,647	422,952	△162,538	△1,340	△135,958	350,763	△47	350,716
セグメント資産	27,630,639	8,124,545	3,410,092	4,603,886	3,199,523	46,968,685	7,938,982	54,907,667
その他の項目								
減価償却費	873,559	227,121	102,591	284,598	8,641	1,496,510	-	1,496,510
持分法適用会社への投資 額	812,593	-	-	-	-	812,593	-	812,593
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	1,387,844	314,240	157,971	469,128	54,975	2,384,158	-	2,384,158

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	コーティング	塗料	電子材料	化成品	合成樹脂	合計	調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
売上高								
顧客との契約から生じる 収益	29,404,279	11,188,213	3,239,414	4,156,887	4,622,913	52,611,706	-	52,611,706
外部顧客に対する売上高	29,404,279	11,188,213	3,239,414	4,156,887	4,622,913	52,611,706	-	52,611,706
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	92	79,673	79,765	△79,765	-
計	29,404,279	11,188,213	3,239,414	4,156,979	4,702,586	52,691,471	△79,765	52,611,706
セグメント利益又は損失 (△)	1,315,425	161,916	△143,070	△48,977	14,719	1,300,013	△543	1,299,470
セグメント資産	30,201,464	8,068,718	3,584,468	4,672,444	3,745,574	50,272,668	7,336,667	57,609,335
その他の項目								
減価償却費	895,344	241,366	101,922	322,667	13,472	1,574,771	-	1,574,771
持分法適用会社への投資 額	917,279	-	-	-	-	917,279	-	917,279
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	951,434	352,645	62,245	199,042	16,170	1,581,536	-	1,581,536

(注) 1. 調整額の内容は下記のとおりです。

セグメント利益

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△47	△543
合計	△47	△543

セグメント資産

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△55,976	△103,186
全社資産※	7,994,958	7,439,853
合計	7,938,982	7,336,667

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の現金及び預金並びに投資有価証券であります。

- セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
- 減価償却費と有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

- 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

- 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア		北米		その他	合計
	アジア	うち中国	北米	うち米国		
26,060,530	6,917,979	3,124,138	13,513,070	8,290,088	4,351,653	50,843,232

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	北米		英国	その他	合計
		北米	うち米国			
9,365,794	1,242,265	3,217,402	2,861,013	1,292,932	171,530	15,289,923

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア		北米		その他	合計
	アジア	うち中国	北米	うち米国		
25,609,257	6,974,940	2,928,015	14,533,746	8,478,088	5,493,763	52,611,706

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	北米		英国	その他	合計
		北米	うち米国			
8,998,451	1,243,196	3,760,917	3,444,261	1,349,310	225,944	15,577,818

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,189円13銭	1,273円42銭
1株当たり当期純利益	0円32銭	34円86銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	9,901	1,074,666
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	9,901	1,074,666
期中平均株式数(株)	31,300,395	30,829,164

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	39,598,285	41,580,848
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	2,938,280	2,322,338
(うち非支配株主持分)	(2,938,280)	(2,322,338)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	36,660,005	39,258,510
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	30,829,164	30,829,164

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2024年5月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

第11次中期経営計画において開示しました株主還元方針に基づき、資本効率の向上と機動的な資本政策を遂行するため自己株式の取得を行うものであります。

2. 取得の内容

- | | |
|----------------|--|
| (1) 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 1,000,000株(上限)
(自己株式を除く発行済株式総数に対する割合 3.24%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 500,000,000円(上限) |
| (4) 取得する期間 | 2024年5月27日から2024年8月30日まで |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,812,098	3,650,458
受取手形	646,686	88,340
電子記録債権	995,011	2,077,389
売掛金	3,827,140	4,224,278
商品及び製品	1,958,662	2,046,953
仕掛品	36,100	32,780
原材料及び貯蔵品	1,059,570	1,153,108
前払費用	99,157	98,739
短期貸付金	8,595	49,443
未収還付法人税等	86,522	29,337
その他	161,943	47,238
流動資産合計	13,691,486	13,498,063
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,256,742	2,172,346
構築物	249,613	226,617
機械及び装置	1,553,624	1,482,183
車両運搬具	9,639	4,657
工具、器具及び備品	340,474	350,114
土地	3,322,758	3,322,758
リース資産	49,303	48,757
建設仮勘定	416,174	248,846
有形固定資産合計	8,198,327	7,856,278
無形固定資産		
ソフトウェア	116,149	203,239
無形固定資産合計	116,149	203,239
投資その他の資産		
投資有価証券	1,614,935	1,684,848
関係会社株式	6,158,813	7,605,055
関係会社出資金	474,319	474,319
長期貸付金	49,985	445
繰延税金資産	525,234	339,363
敷金	139,660	142,268
その他	70,467	100,814
貸倒引当金	△2,785	△2,785
投資その他の資産合計	9,030,629	10,344,327
固定資産合計	17,345,105	18,403,844
資産合計	31,036,590	31,901,907

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	345,546	468,206
買掛金	2,400,683	2,605,874
リース債務	26,417	24,152
未払金	708,968	533,522
未払費用	309,411	363,336
賞与引当金	432,009	433,385
設備関係支払手形	209,977	169,185
その他	30,474	45,478
流動負債合計	4,463,485	4,643,138
固定負債		
リース債務	27,802	29,481
退職給付引当金	1,680,230	1,769,581
資産除去債務	62,071	62,693
その他	227,632	230,703
固定負債合計	1,997,735	2,092,459
負債合計	6,461,219	6,735,597
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,352,121	5,352,121
資本剰余金		
資本準備金	5,039,624	5,039,624
その他資本剰余金	575	-
資本剰余金合計	5,040,199	5,039,624
利益剰余金		
利益準備金	237,023	237,023
その他利益剰余金		
別途積立金	474,000	474,000
繰越利益剰余金	13,615,639	12,693,095
利益剰余金合計	14,326,662	13,404,118
自己株式	△968,361	△10,688
株主資本合計	23,750,621	23,785,174
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	824,751	1,381,136
評価・換算差額等合計	824,751	1,381,136
純資産合計	24,575,371	25,166,309
負債純資産合計	31,036,590	31,901,907

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	17,235,235	17,427,868
売上原価	12,685,638	12,857,116
売上総利益	4,549,598	4,570,753
販売費及び一般管理費	5,319,073	5,254,020
営業利益又は営業損失(△)	△769,475	△683,267
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	758,164	821,122
雑収入	130,732	396,336
営業外収益合計	888,896	1,217,459
営業外費用		
支払利息	2,226	2,714
雑支出	45,373	24,075
営業外費用合計	47,599	26,789
経常利益	71,822	507,402
税引前当期純利益	71,822	507,402
法人税、住民税及び事業税	17,289	39,265
法人税等調整額	△160,784	△59,683
法人税等合計	△143,495	△20,418
当期純利益	215,316	527,820

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	5,352,121	5,039,624	575	5,040,199	237,023	474,000	13,905,271	14,616,294
当期変動額								
剰余金の配当				-			△504,948	△504,948
当期純利益				-			215,316	215,316
自己株式の取得				-				-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				-				-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	△289,632	△289,632
当期末残高	5,352,121	5,039,624	575	5,040,199	237,023	474,000	13,615,639	14,326,662

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△524,976	24,483,637	533,398	533,398	25,017,035
当期変動額					
剰余金の配当		△504,948		-	△504,948
当期純利益		215,316		-	215,316
自己株式の取得	△443,385	△443,385		-	△443,385
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		-	291,352	291,352	291,352
当期変動額合計	△443,385	△733,017	291,352	291,352	△441,664
当期末残高	△968,361	23,750,621	824,751	824,751	24,575,371

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	5,352,121	5,039,624	575	5,040,199	237,023	474,000	13,615,639	14,326,662
当期変動額								
剰余金の配当				-			△493,267	△493,267
当期純利益				-			527,820	527,820
自己株式の消却			△957,672	△957,672				-
その他資本剰余金の負の残高の振替			957,097	957,097			△957,097	△957,097
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				-				-
当期変動額合計	-	-	△575	△575	-	-	△922,544	△922,544
当期末残高	5,352,121	5,039,624	-	5,039,624	237,023	474,000	12,693,095	13,404,118

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△968,361	23,750,621	824,751	824,751	24,575,371
当期変動額					
剰余金の配当		△493,267		-	△493,267
当期純利益		527,820		-	527,820
自己株式の消却	957,672	-		-	-
その他資本剰余金の負の残高の振替		-		-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		-	556,385	556,385	556,385
当期変動額合計	957,672	34,553	556,385	556,385	590,938
当期末残高	△10,688	23,785,174	1,381,136	1,381,136	25,166,309